

# 水戸公共職業安定所

令和8年2月9日(月)

【問い合わせ先】

水戸公共職業安定所 求人・事業所部門  
樋田・喜古

(電話番号) 029 (231) 6221

水戸公共職業安定所(笠間出張所含む)管内 事業主各位

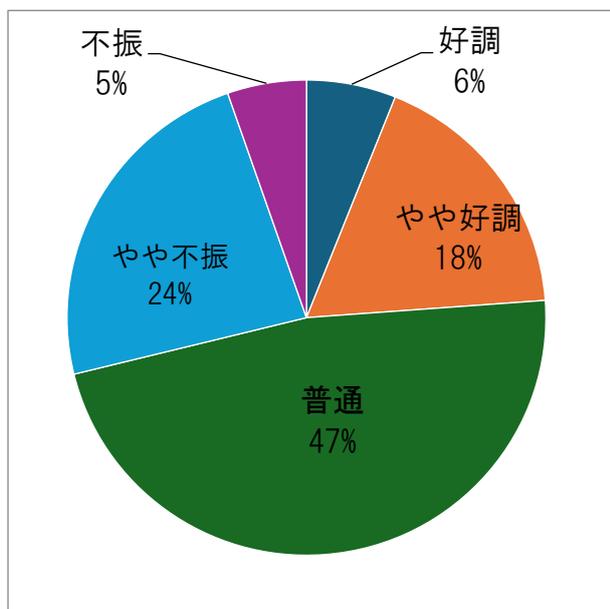
## 令和7年度 業況調査結果

○調査対象:水戸公共職業安定所(笠間出張所含む)管内の雇用保険被保険者数が概ね50名以上の雇用保険適用事業所600社

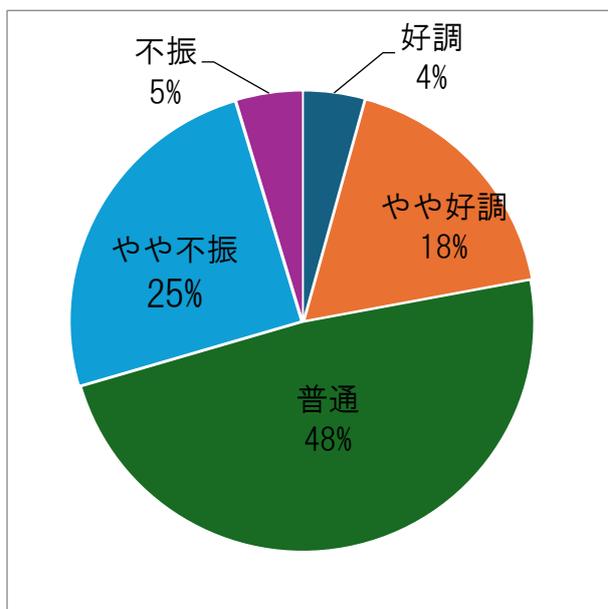
○回答数:281社(46.8%)

水戸公共職業安定所では、現況及び今後の見通し、人材の状況等を把握し、今後の雇用対策等の参考に資するため、当所管内(笠間出張所含む)主要企業を対象に、令和7年12月1日現在における「業況感」、「雇用労働者の過不足状況」、「業況に与える要因」などの項目について調査を実施いたしました。ご協力賜り、厚くお礼申し上げます。ご回答いただきました調査結果につきまして、取り纏めましたのでご活用いただくと幸いです。

### A. 自社の業況感

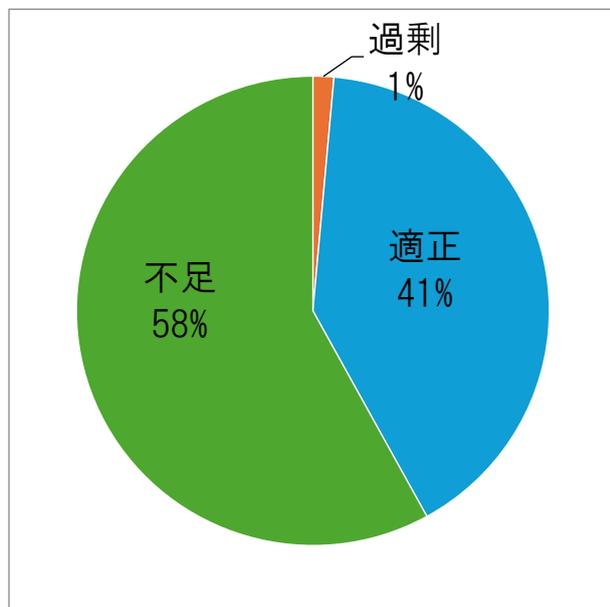


【現在】

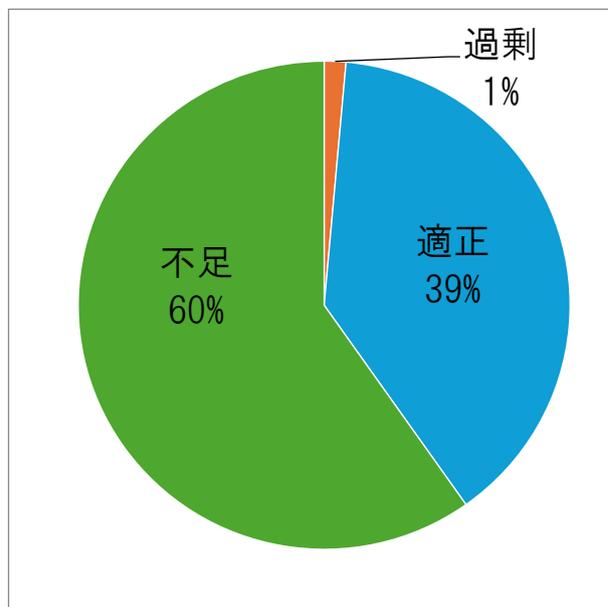


【先行き】

## B.雇用労働者の過不足状況

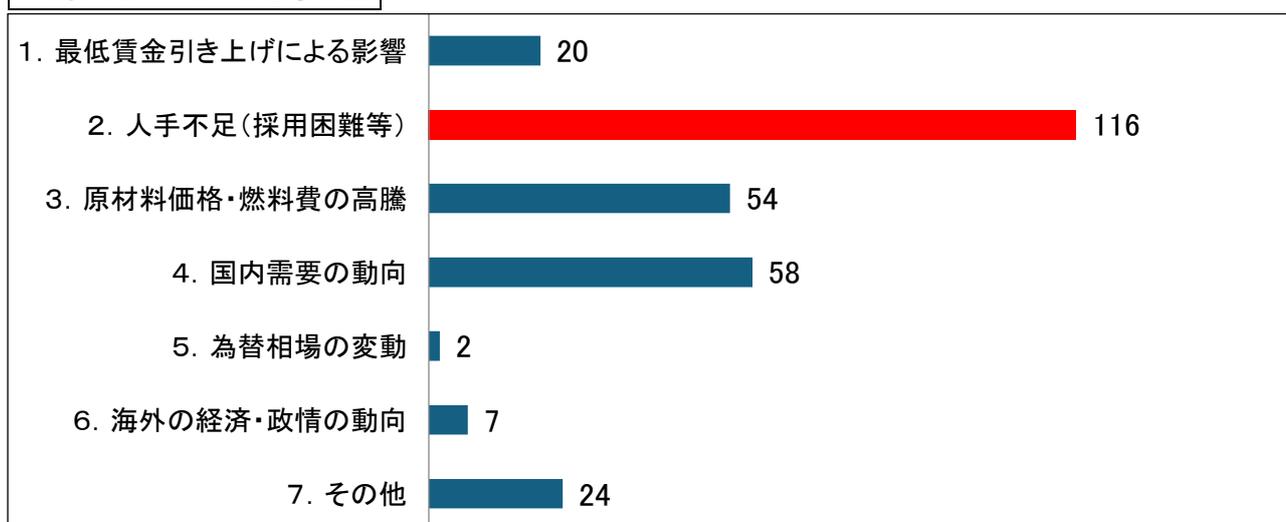


【現在】



【先行き】

## C.業況に与える要因



**C. 業況に与える要因** において、「**最低賃金引き上げによる影響**」を選択した事業所からの回答

回答した 50%が診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬にかかる事業所で、「価格に転嫁できないため、人件費率が上昇する」「年間 500 万円の人件費があがった」「最低賃金引き上げにより原資が削られている」「給与の上昇により収益が減少した」などの意見があった。上記以外の業種では、「人件費の増大により収益が減少した」「固定費の上昇」「最低賃金の引き上げにより、バランスが崩れたので全体を引き上げた」「近い将来高卒初任給が最低賃金に抵触するため、給与体系の見直しが必要となる」などの意見があった。

《講じた(講じる予定の)対策》

- ・IT化、ロボットができる業務に代替
- ・スタッフ数の検討
- ・取引先・顧客との価格交渉(受注金額の見直し、委託料の増額の要請、請負金額の改定)
- ・採用人数の制限
- ・経費削減
- ・給与体系の見直し

**C. 業況に与える要因** において、「**2. 人手不足(採用困難等)による影響**」を選択した事業所からの回答

回答した事業所のうち、「減収」「減益」と回答したのは 11 社、「従業員の負担増加」と回答したのは 9 社、「受注対応が困難(失注につながる)」「サービス提供が困難」と回答したのは 7 社、「事業縮小」や「事業継続が困難になっていく可能性が考えられる」など事業規模にかかる回答したのは 6 社、「採用コストの負担の増加」と回答したのは 4 社、「シフト調整が困難」と回答したのは 3 社、それ以外には「人材育成が進んでいない」「技術の伝承・継承が出来ていない」「従業員の質の低下」などの意見があった。

《講じた(講じる予定の)対策》

(1) 求人関係

- ・求人掲載型からダイレクトスカウト型のサイトへ変更
- ・派遣社員の導入
- ・複数の媒体で人材募集
- ・就職祝い金・謝礼金制度の実施
- ・採用条件の緩和
- ・新規採用枠の拡大(大卒中心から短大・専門・高卒へ)
- ・リファラル採用の導入、アルムナイ採用
- ・外国人雇用、特定技能の外国人材の雇用
- ・キャリア採用の条件を未経験者、若手へ拡大

(2) 社内整備

- ・配置転換、職種間のタスクシフト
- ・採用担当者の増員
- ・業務内容の見直し、生産性向上による業務改善
- ・自社HPにおける採用ページの充実・賃金の引き上げ
- ・福利厚生の見直し(手当の見直し、完全週休二日制の導入)
- ・人材育成
- ・DXの推進

(3) 外部への働きかけ

- ・SNSを利用した広報活動
- ・見学会の実施、就職説明会の参加
- ・協力会社からの派遣・応援
- ・学校、養成校への積極的アプローチ
- ・小中学生の職場体験の受け入れ